



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月25日

上場会社名 キーコーヒー株式会社
コード番号 2594

上場取引所 東

URL <http://www.keycoffee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴田 裕

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 橋口 芳久

(03) 3433-3311

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	13,012	3.7	209	△35.0	279	△29.5	106	△22.3
23年3月期第1四半期	12,548	△2.5	322	8.6	396	9.5	137	△27.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 118百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	4	82	—	—
23年3月期第1四半期	6	21	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	43,932	33,216	73.0
23年3月期	43,391	33,323	74.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 32,055百万円 23年3月期 32,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	4.6	290	△38.2	400	△31.6	150	△23.2	6 77
通期	55,200	13.4	340	△10.4	550	△10.1	100	△2.9	4 51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	22,464,000株	23年3月期	22,464,000株
24年3月期1Q	329,188株	23年3月期	329,164株
24年3月期1Q	22,134,820株	23年3月期1Q	22,135,536株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日までの3ヶ月間）における当社グループを取巻く経営環境は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給問題などにより依然として不透明な状況となっております。

コーヒー業界につきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、平成22年4月には1ポンドあたり130セント前後であったものが、平成23年4月には280セントを突破するなど上昇を続け、5月上旬に1ポンドあたり300セントの台を越えるなど急騰しました。6月にやや落ち着きを取り戻したものの、依然として前年同期と比べると倍近い高値圏にあります。この原価上昇に加え、天候不順による砂糖、穀物類の国際相場の高騰など、これまでにない厳しい環境となっております。

このような市場環境の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力をお客様にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「収益性拡大」「市場競争力強化」「ブランド価値向上」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発、お客様との絆を深める営業活動を展開してまいりました。

業績面につきましては、調達から製造・物流面までのあらゆる工程の見直しを行うなど原価上昇の圧縮や販管費の削減に努めましたが、原材料の高騰は企業努力を遥かに上回りました。また東日本大震災の影響による価格改定作業の遅延、個人消費の急激な落ち込みや外食産業における震災後の自粛ムードによる消費マインドの悪化などにより利益面に大きな影響を及ぼす結果となりました。

以上により、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、130億12百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は2億9百万円（同35.0%減）、経常利益は2億79百万円（同29.5%減）となりました。また、四半期純利益は1億6百万円（同22.3%減）となりました。

なお、当社グループは今回の震災により一部の事業所で損壊などの被害を受けましたが、6月30日時点では通常どおりの事業活動を行っております。また、食料品や飲料などの支援物資の提供により被災地支援を行うとともに、被災された方々に対してこれまで70万杯以上のチャリティーコーヒー「がんばろう東北」の提供を行っております。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

（コーヒー関連事業）

業務用市場では、トアルコトラジャコーヒーや氷温熟成コーヒーなどの高付加価値商品の販売に注力する一方、課題解決型の営業活動を推進致しました。また、お取引先売上げ向上の支援策として、「スパイシーカレーフェア」や「トロピカルマンゴーフェア」などの各種販促を実施致しました。

家庭用市場では、お気に入りのマイボトルでいつでもどこでも、すっきりした味わいのアイスコーヒーが楽しめる「マイボトルでつくろう！水出しコーヒー」、ご家庭や職場で気軽にカフェ気分が楽しめる「割りカフェ」シリーズを新発売致しました。

ギフト商品では、有機農法で栽培されたコーヒー、紅茶、ぶどうを使用した安全、安心の飲料ギフト「有機栽培飲料バラエティギフト」など全43アイテムを発売致しました。

新たな商品カテゴリー創出の取組みとしては、本場イタリアのエスプレッソコーヒーの味わいをご家庭で手軽にお楽しみいただけるイタリアのコーヒーメーカーillycaffè S.p.A.（イリカフェ社）のエスプレッソシステム「METODO IPERESPRESSO（メトド・イペールエスプレッソ）」の市場導入を5月より開始致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は110億50百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は2億45百万円（同24.7%減）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、「国内は充実」「海外は拡大」の方針の下、国内においては既存店舗の充実とケーキ類の商品開発の強化を図り、海外においては、アジア地域を中心としたエリア開発を進めました。

出店状況につきましては、フィリピンでは初となる「和茶房 鎌倉 夢見屋」を首都マニラに出店するなど新規に4店出店致しました。一方、不採算店8店を閉鎖し、店舗数は308店（直営店71店、FC237店）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は13億8百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は22百万円（同61.0%減）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は6億53百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は79百万円(同20.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて5億41百万円増加し、439億32百万円となりました。

流動資産は11億68百万円増加し、220億90百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加(6億11百万円増)、有価証券の増加(4億2百万円増)、たな卸資産の増加(3億94百万円増)などによるものであります。

固定資産は6億27百万円減少し、218億42百万円となりました。有形固定資産は、機械装置及び運搬具等の減価償却が新規取得額を上回ったことなどにより1億79百万円減少し、無形固定資産も11百万円減少しました。投資その他の資産では、投資有価証券の減少(4億27百万円減)などにより4億36百万円減少しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて6億47百万円増加し、107億15百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて6億60百万円増加し、83億46百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が増加(8億76百万円増)したことなどによるものであります。

固定負債は12百万円減少し、23億69百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少し、332億16百万円となりました。これは利益剰余金の減少(1億14百万円減)などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(業績予想)

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月23日の平成23年3月期決算公表時に、東日本大震災により合理的な算定が困難なことから未定としておりましたが、本四半期決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき、業績予想を算定しております。

平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	55,200	13.4	340	10.4	550	△10.1	100	△2.9	円 銭 4 51

(配当予想)

当社の配当政策は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、業績に応じた成果の配分と安定配当を基本方針としております。

本基本方針及び上記業績予想に基づき、中間配当金5円、期末配当金5円の年間10円とさせていただきます予定であります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,749	6,698
受取手形及び売掛金	6,989	7,600
有価証券	4,036	4,439
商品及び製品	1,177	1,487
仕掛品	149	189
原材料及び貯蔵品	1,070	1,115
繰延税金資産	231	158
その他	537	432
貸倒引当金	△21	△31
流動資産合計	20,921	22,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,709	6,668
機械装置及び運搬具（純額）	2,196	2,101
土地	6,316	6,316
その他（純額）	790	747
有形固定資産合計	16,012	15,832
無形固定資産		
のれん	183	177
その他	287	281
無形固定資産合計	470	458
投資その他の資産		
投資有価証券	3,574	3,147
長期貸付金	223	238
繰延税金資産	97	122
差入保証金	1,737	1,701
その他	659	642
貸倒引当金	△305	△302
投資その他の資産合計	5,987	5,550
固定資産合計	22,470	21,842
資産合計	43,391	43,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611	5,488
短期借入金	346	345
未払金	1,268	1,027
未払法人税等	186	76
賞与引当金	346	208
災害損失引当金	122	101
その他	804	1,097
流動負債合計	7,685	8,346
固定負債		
長期借入金	245	200
繰延税金負債	5	4
再評価に係る繰延税金負債	634	634
退職給付引当金	581	674
資産除去債務	221	224
その他	694	631
固定負債合計	2,382	2,369
負債合計	10,068	10,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,465	4,465
資本剰余金	4,873	4,873
利益剰余金	26,957	26,842
自己株式	△540	△540
株主資本合計	35,754	35,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	119
土地再評価差額金	△3,701	△3,701
為替換算調整勘定	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	△3,577	△3,584
少数株主持分	1,145	1,161
純資産合計	33,323	33,216
負債純資産合計	43,391	43,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	12,548	13,012
売上原価	8,390	9,192
売上総利益	4,158	3,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	280	215
荷造運搬費	273	254
車両費	131	131
貸倒引当金繰入額	5	15
役員報酬	87	91
給料及び賞与	1,387	1,397
賞与引当金繰入額	230	136
退職給付引当金繰入額	131	139
福利厚生費	233	225
賃借料	283	276
減価償却費	111	91
消耗品費	89	75
研究開発費	66	51
その他	522	509
販売費及び一般管理費合計	3,835	3,610
営業利益	322	209
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	28	40
負ののれん償却額	1	—
持分法による投資利益	5	—
受取家賃	10	10
その他	18	17
営業外収益合計	78	81
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	—	3
持分法による投資損失	—	2
その他	0	2
営業外費用合計	4	11
経常利益	396	279
特別利益		
投資有価証券売却益	35	—
負ののれん発生益	1	—
特別利益合計	36	—

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	0	8
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	50	—
会員権評価損	—	8
事業整理損	—	14
災害損失	—	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
特別損失合計	131	50
税金等調整前四半期純利益	301	229
法人税、住民税及び事業税	58	50
法人税等調整額	118	53
法人税等合計	177	103
少数株主損益調整前四半期純利益	123	125
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△13	18
四半期純利益	137	106

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	△9
為替換算調整勘定	△0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△164	△6
四半期包括利益	△40	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27	99
少数株主に係る四半期包括利益	△13	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	301	229
減価償却費	361	324
負ののれん償却額	△1	—
負ののれん発生益	△1	—
固定資産除却損	0	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	—
災害損失	—	18
会員権評価損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△178	△138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85	92
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△21
受取利息及び受取配当金	△41	△54
支払利息	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	△5	2
事業整理損失	—	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△557	△608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	△394
仕入債務の増減額 (△は減少)	617	876
未払金の増減額 (△は減少)	△38	△193
その他	215	211
小計	851	389
利息及び配当金の受取額	31	44
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△359	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	520	281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	511	1,000
投資有価証券の取得による支出	△758	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	684	13
有形固定資産の取得による支出	△165	△134
その他	△0	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1
長期借入金の返済による支出	△45	△45
配当金の支払額	△184	△185
その他	△8	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△248
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△445	△51
現金及び現金同等物の期首残高	7,599	7,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,153	7,084

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,566	1,366	11,933	614	12,548	—	12,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	0	105	330	435	△435	—
計	10,671	1,367	12,038	945	12,983	△435	12,548
セグメント利益	326	58	385	99	484	△162	322

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額 △1億62百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、棚卸資産の調整額 △4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1億59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,050	1,308	12,359	653	13,012	—	13,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	0	102	377	479	△479	—
計	11,152	1,309	12,461	1,030	13,491	△479	13,012
セグメント利益	245	22	268	79	348	△138	209

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額 △1億38百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、棚卸資産の調整額 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1億40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。